

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第110期)	至	平成21年3月31日

東北特殊鋼株式会社

(E01245)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
2. 財務諸表等	52
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第110期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）

（注） 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	15,379,400	16,749,485	18,537,261	21,440,742	19,328,799
経常利益	(千円)	1,597,350	2,171,048	2,502,098	2,916,845	1,908,329
当期純利益	(千円)	1,095,481	1,306,639	1,595,393	1,785,496	1,448,960
純資産額	(千円)	6,670,545	8,150,840	9,486,866	10,974,207	12,092,346
総資産額	(千円)	19,915,029	20,859,942	21,728,940	21,136,861	19,655,293
1株当たり純資産額	(円)	883.46	1,079.33	1,258.91	1,457.06	1,605.85
1株当たり 当期純利益	(円)	143.84	171.13	211.70	236.98	192.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.5	39.1	43.7	51.9	61.5
自己資本利益率	(%)	17.9	17.6	18.1	17.5	12.6
株価収益率	(倍)	6.2	9.3	6.5	6.2	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,189,332	1,534,769	1,968,430	2,024,758	2,202,831
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,719,647	△1,475,539	△640,559	△2,412,106	△412,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,095,717	△1,078,210	△1,117,738	△167,926	△1,152,651
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,818,481	1,799,501	2,009,633	1,454,358	2,092,301
従業員数	(名)	268 (102)	262 (101)	270 (107)	276 (117)	277 (125)

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	12,867,821	14,221,503	15,781,732	18,703,597	16,996,223
経常利益	(千円)	1,170,430	1,672,661	1,844,744	2,233,048	1,197,928
当期純利益	(千円)	736,748	1,005,103	1,190,902	1,330,763	692,539
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	6,552,254	7,731,863	8,668,148	9,700,756	10,062,474
総資産額	(千円)	8,980,725	10,642,154	11,928,534	13,104,975	11,722,034
1株当たり純資産額	(円)	867.88	1,024.37	1,150.26	1,287.98	1,336.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (7.00)	20.00 (9.00)	16.00 (9.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	96.38	131.76	158.03	176.62	91.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.0	72.7	72.7	74.0	85.8
自己資本利益率	(%)	11.9	14.1	14.5	14.5	7.0
株価収益率	(倍)	9.2	12.1	8.7	8.4	7.0
配当性向	(%)	10.4	9.9	9.5	11.3	17.4
従業員数	(名)	218 (72)	215 (74)	223 (83)	229 (92)	229 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

2 【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部および同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

- 昭和12年4月 仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
- 昭和13年4月 仙台特殊鋼株式会社を合併。
- 昭和14年9月 仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年4月 キリンサービス株式会社（現・連結子会社、東特興業株式会社）を設立。
- 昭和50年11月 当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
- 昭和53年7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
- 昭和55年10月 特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和61年5月 土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和62年7月 株式会社兄玉工業所（現・連結子会社、東特エステートサービス株式会社）を譲受。
- 平成2年5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託ならびに同製品の販売開始。
- 平成3年8月 本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年2月 ㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
- 平成4年5月 本社工場へ本社機構および二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成5年12月 本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成9年6月 東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）、不動産賃貸事業開始。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年4月 本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
- 平成16年6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞を受賞。
- 平成18年2月 茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。
- 平成18年8月 本社鋼材工場、ISO/T S16949認証取得（国内特殊鋼事業メーカー初）。
- 平成19年11月 高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」の発明に対し、社団法人発明協会より東北経済産業局長賞を受賞。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱およびその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先および当社製品の得意先であります。なお、連結子会社についても、原材料の仕入を受けております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

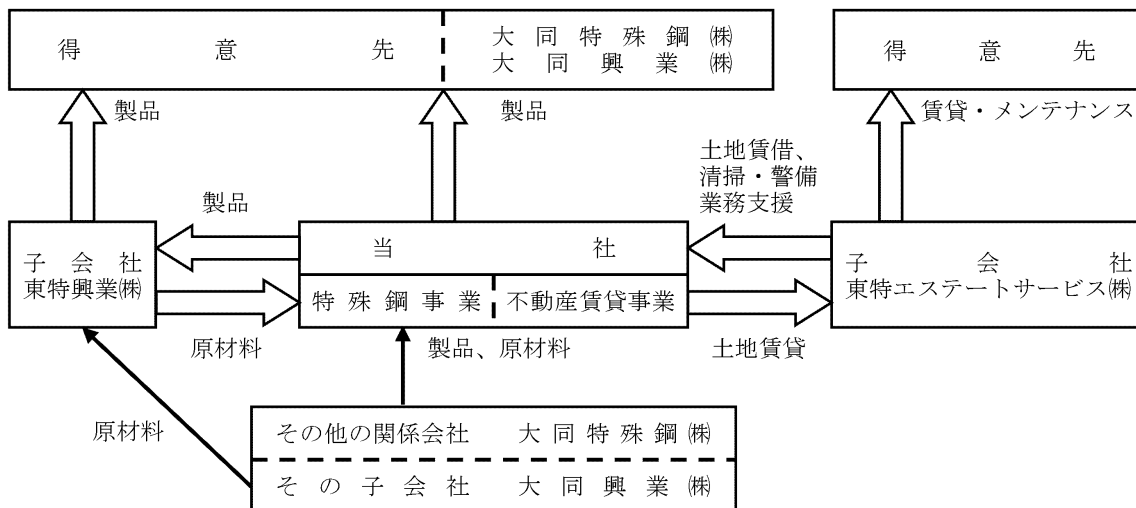
特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より仕入れており、一部大同興業㈱を通じて販売と主要原材料の仕入れを行っております。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東特エステート サービス(株)	仙台市 太白区	495,160	不動産賃貸事業	100	① 役員の兼任等 当社役員中2名および当社 従業員1名が、その役員を兼 務しております。 ② 営業上の取引 清掃・警備業務支援 ③ 不動産の賃貸借 旧長町工場用地を再開発の ため賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業(株)	仙台市 太白区	10,000	特殊鋼事業	100	① 役員の兼任等 当社役員中3名が、その役 員を兼務しております。 ② 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売および原 材料の購入。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 東特エステートサービス(株)については、特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4. 東特エステートサービス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,278,922千円
	(2) 経常利益	658,601
	(3) 当期純利益	718,318
	(4) 純資産額	3,255,463
	(5) 総資産額	10,025,654

5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者情報)に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特殊鋼事業	236 [103]
不動産賃貸事業	41 [22]
合計	277 [125]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
229 [97]	37.7	14.0	6,028

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入しております。組合員数は平成21年3月31日現在203名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が国内外の実体経済へ大きな影響を及ぼし、急激な円高や株安が企業収益を圧迫し、雇用情勢も悪化するなど、期後半にかけて景気は急速に後退してまいりました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要先である自動車業界の急激な生産調整の影響を受け、生産は激減いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、期前半では輸出品や自動車向け製品を中心に需要は堅調に推移しましたが、期後半にかけて世界的規模での需要の冷え込みから自動車関連製品を中心に大幅な受注減となりました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービスの向上に努め、業績は安定的に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比21億1千1百万円減の193億2千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比19億1千6百万円減の171億2千6百万円、営業利益は10億9千9百万円減の8億9千3百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比1億9千5百万円減の22億2百万円、営業利益は6千6百万円増の9億2千3百万円となりました。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億3千7百万円増加し、20億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、22億2百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億2千9百万円に、プラス要因として、売上債権の減少額18億円、減価償却費7億8千6百万円、マイナス要因として、仕入債務の減少額12億1千5百万円、法人税等の支払額11億9千3百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、4億1千2百万円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入4億円、有形固定資産の取得による支出5億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億2千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、11億5千2百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額1億5千万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
特殊鋼事業	16,462,491	△8.3
不動産賃貸事業	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
特殊鋼事業	14,176,868	△28.6	2,836,825	△51.0
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
特殊鋼事業	17,126,091	△10.1
不動産賃貸事業	2,202,707	△8.2
合計	19,328,799	△9.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大同興業(株)	3,740,094	17.4	3,574,576	18.5
(株)西友	2,281,560	10.6	2,105,820	10.9
愛三工業(株)	2,086,653	9.7	2,001,945	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 特殊鋼事業

今後の見通しにつきましては、各国の景気刺激策の効果や国内においては企業の在庫調整が一巡し、受注の緩やかな回復が期待されるものの、本格的な景気の回復には時間を要することから、当面の間厳しい市場環境が継続するものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、自動車、建機・産業機械向けの需要が前年度に比べて大きく落ち込む見通しであり、厳しい需要環境がしばらく続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、収益の確保を当面の最優先課題と認識し、生産体制の見直し、費用の削減、たな卸資産の圧縮等によるコスト改善を強力に進めてまいります。

また、事業基盤をより強固なものにすべく、「強みを活かし、新たな挑戦」のスローガンのもと、中長期的な視野に立った下記の施策を推進してまいります。

- ①プロセス競争力の強化（歩留、工程改善等による原価低減の推進）
- ②生産体制の整備（効率化策の実施）
- ③新規・開発品による新事業拡大（新用途ニーズに応えられる技術先進性の強化）
- ④マネジメントシステムの強化（品質、環境、内部統制等の管理体制強化）

(2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼㈱および大同興業㈱に90%以上依存していることから、同社の生産動向および販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、98百万円（売上金額比0.5%）であります。

自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス㈱が大型商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス（清掃・警備等）を請負っております。

競合する他の大型商業施設の状況の変化や当該ショッピングセンターに対する㈱西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(株)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結しております。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(株)西友と賃貸借契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学および同附属研究所をはじめとする、在仙の国公立研究機関ならびにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 特殊鋼事業

①特殊鋼分野

地球温暖化ガスである二酸化炭素や窒素酸化物等の有害ガス排出削減に効果があるということで、燃料電池は自動車用はもとより家庭用コージェネとして普及期に入らんとするばかりに開発が進んでまいりました。燃料電池用の燃料として水素ガスや天然ガス等を用いますが、これらの制御はソレノイドによるものであり、弊社電磁ステンレス鋼の出番でもあります。しかしながら現時点において他の汎用鋼と同様に電磁ステンレス鋼の耐水素脆化に関する知見が不十分な段階であるため、大学の協力を得ながらその調査を実施しております。電磁ステンレス鋼の耐水素脆化を明らかにすることで本材料のユーザーの皆様にご安心して使用していただくとともに、耐水素脆性材料の開発の知見が得られることを目標としております。

半導体関連におきましては、微細加工を精密に行うためにインバー合金（温度変化に対する熱膨張の変化が極めて小さい材料）が使用されますが、腐食環境でも使用したいという要求に応えるべく、耐食インバー合金の開発を行っております。現在実用化レベルの材料開発の目途が立ち、さらに耐食性を向上させた材料の開発や、より熱膨張の小さい材料の開発を進めております。

溶接線材は現在力を入れて量産製造を進めているとともに、新規の難加工鋼種にトライしているところです。

1トン真空溶解炉をはじめとする社内設備をフルに生かしながらの対応鋼種の拡大を進めております。

②熱処理加工分野

製品生産副資材としての金型に対し、近年益々潤滑油レスでの高精度、高寿命が求められるところですが、窒化処理後の磨き工程を省略し金型精度を実現したキリンコートS（特殊窒化）が、樹脂成型金型や機械部品に効果を発揮しております。また、キリンコートC（特殊窒化とPVDとの複合処理）につきましては、自動車用難加工部品の冷間加工用金型や精密製品成型プレス金型に効果を発揮しております。DLC膜種につきましては、適用分野も広く、金型や切削工具、医療器具等の高機能分野にも適用が拡大しつつあり、従来のPVDにつきましてもアルミダイカストに適用できるよう改良しております。

熱圧着技術につきましては、寸法精度等の品質信頼性を高め、難形状製品と非鉄製品への技術開発を進めており、量産品は前後工程を取り入れた体制で行っております。

従来技術である磁気焼鈍・表面改質・一般熱処理技術につきましても、自動車・電機・半導体関連等の幅広い分野の製品に対する高品質要求に応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は98百万円であります。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,082百万円（前連結会計年度末8,890百万円）となり、808百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金の減少（4,431百万円から2,631百万円へ1,800百万円減）、現金及び預金の増加（1,454百万円から2,092百万円へ637百万円増）、たな卸資産の増加（2,341百万円から2,507百万円へ166百万円増）が主な要因であります。

受取手形及び売掛金の減少については、特殊鋼事業の売上減に伴うものであります。現金及び預金の増加については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,573百万円（前連結会計年度末12,246百万円）となり、673百万円の減少となりました。有形固定資産の減少（10,129百万円から10,032百万円へ96百万円減）、投資有価証券の減少（1,557百万円から972百万円へ585百万円減）が主な要因であります。

有形固定資産の減少については、設備投資による673百万円の増加に対し、減価償却費による759百万円の減少等によるものであります。投資有価証券の減少については、時価の下落、および1年以内に償還を迎える有価証券を流動資産へ科目振替したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,456百万円（前連結会計年度末4,698百万円）となり、2,241百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少（2,113百万円から898百万円へ1,215百万円減）、短期借入金の減少（1,000百万円から264百万円へ735百万円減）が主な要因であります。

支払手形及び買掛金の減少については、特殊鋼事業における生産量の減少に伴うものであります。短期借入金の減少については、借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,106百万円（前連結会計年度末5,464百万円）となり357百万円の減少となりました。長期借入金の減少（1,181百万円から916百万円へ264百万円減）が主な要因であります。

長期借入金の減少については、1年以内に返済期限を迎える借入額を、流動負債へ科目振替したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,092百万円（前連結会計年度末10,974百万円）となり1,118百万円の増加となりました。利益剰余金の増加（9,301百万円から10,599百万円へ1,298百万円増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は19,328百万円（前連結会計年度21,440百万円）であり、2,111百万円（ $\Delta 9.9\%$ ）の減少となりました。また、営業利益は1,817百万円（前連結会計年度2,850百万円）で1,033百万円（ $\Delta 36.3\%$ ）減、経常利益は1,908百万円（前連結会計年度2,916百万円）で1,008百万円（ $\Delta 34.6\%$ ）減、当期純利益は1,448百万円（前連結会計年度1,785百万円）で336百万円（ $\Delta 18.8\%$ ）減となりました。

売上高の減少については、特殊鋼事業の主要需要先である自動車業界の急激な生産調整の影響によるものであります。営業利益、経常利益の減少については、急激な売上高の減少に伴うものであります。また、当期純利益については、特別利益に計上した受取補償金の影響により経常利益と比較して減少幅が少なくなっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資の総額は713,894千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業……………564,300千円であり、主なものは既存特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の更新および省力化の為の改造であります。これによる生産能力に与える影響は軽微であります。

不動産賃貸事業……………149,593千円であり、主なものは賃貸物件の機能維持を目的とした防災設備等の改造費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (宮城県柴田郡村田町) (注) 1	特殊鋼事業	生産設備	474,295	990,760	923,944 (69,770)	40,097	2,429,098	183 (89)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備	94,590	134,393	109,170 (4,500)	3,068	341,222	10 (5)
本社 (宮城県柴田郡村田町) (注) 1	特殊鋼事業	事務機器 研究設備	47,313	14,016	286,055 (21,601)	17,752	365,137	20 (1)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステート サービス㈱	本社及び貸店舗 (仙台市太白区) (注) 2	不動産賃貸 事業	賃貸及びメン テナンス設備	6,617,103	17,529	3,404 (52,692)	3,212	6,641,250	41 (22)
東特興業㈱	本社 (仙台市太白区)	特殊鋼事業	生産設備	—	33	—	31	64	4 (3)

(注) 1. 提出会社の本社工場および本社の土地は、東特エステートサービス㈱から賃借しております。

2. 東特エステートサービス㈱の本社および貸店舗の土地は、提出会社から賃借しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書しております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	生産設備	8	3~7	7,590	2,022
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	コージェネ設備	3	9	22,878	1,566

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月26日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。

(注) 平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	1	26	7	—	247	293	—
所有株式数 （単元）	—	1,607	1	3,704	1,575	—	627	7,514	36,000
所有株式数の 割合（%）	—	21.39	0.01	49.30	20.96	—	8.34	100.0	—

(注) 自己株式19,834株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に834株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	646	8.56
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストク ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	595	7.88
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	5,935	78.62

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーおよびその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成19年11月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成19年11月20日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーから、平成20年9月17日付の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年5月9日)、共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーの名称がオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーに名称変更した旨報告を受けております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オークツリー・ジャパン・オポチ ュニティーズ・ファンド・エルピ ー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	106	1.40

3. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成20年9月15日）、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	750	9.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,495,000	7,495	—
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,495	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	19,000	—	19,000	0.25
計	—	19,000	—	19,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,579	1,818
当期間における取得自己株式	114	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,834	—	19,838	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針ならびに経営成績等をふまえて、誠に遺憾ではございますが、前期比2円減配（前期の記念配当2円を除く）の1株につき年間16円（中間配当9円、期末配当7円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.4%となりました。

内部留保資金については、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	67,780	9.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	52,711	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,050 ※830	1,800	1,650	1,801	1,630
最低(円)	755 ※570	851	1,220	1,270	639

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表に基づくものであります。なお、第106期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,080	1,040	921	730	640
最低(円)	1,090	1,000	920	820	639	640

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中田 博也	昭和22年3月17日生	昭和45年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社星崎工場副工場長 平成13年6月 同社取締役技術サービス部・粉末事業部担当 平成15年4月 同社取締役技術開発研究所・技術サービス部担当 平成16年6月 理研製鋼株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現）	(注3)	2
常務取締役	技術・生産 統括	小野 政幸	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 特殊製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社川崎工場長 平成8年6月 同社帯鋼事業部長兼帯鋼事業部 帯鋼販売部長 平成8年10月 同社帯鋼事業部長 平成14年6月 当社取締役熱処理事業部長 平成17年6月 当社常務取締役（現）	(注3)	7
常務取締役	営業統括	笹山 新一	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年12月 大同特殊鋼株式会社素形材事業部 大阪支店素形材販売部長 平成13年6月 同社素形材事業部素形材販売部長 平成15年3月 当社参与 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役（現）	(注3)	6
取締役	研究開発部長	滝口 常美	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社生産部次長 平成8年4月 当社鋼材工場技術チームリーダー 平成10年4月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役（現） 平成16年6月 当社研究開発部長（現）	(注3)	5
取締役	企画管理部長	佐々木 茂範	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 当社企画管理部総務チームリーダー 平成10年4月 当社企画管理部長代理 平成14年6月 当社企画管理部長（現） 平成17年6月 当社取締役（現）	(注3)	9
取締役	精密加工事業 部長	山本 幸治	昭和22年12月3日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成5年10月 大同特殊鋼株式会社星崎工場 品質保証室長 平成11年4月 同社星崎工場棒鋼室長 平成12年12月 当社技術部品質保証チームリーダー 平成14年6月 当社品質保証部長 平成18年6月 当社取締役（現） 平成18年6月 当社精密加工事業部長（現）	(注3)	1
取締役	名古屋営業 所長	新美 純一	昭和25年3月12日生	昭和48年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社大阪支店 鋼材販売部鋼材・鋼製品販売室長 平成14年7月 同社素形材事業部航空宇宙材料部長 平成16年4月 当社名古屋営業所調査役 平成16年6月 当社名古屋営業所長（現） 平成19年6月 当社取締役（現）	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鋼材事業部長	菅野 利幸	昭和25年12月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成11年6月 当社鋼材事業部鋼材工場長 平成16年6月 当社鋼材事業部長兼鋼材工場長 平成21年6月 当社取締役 (現)	(注3)	2
取締役		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京窠業株式会社入社 昭和47年5月 同社取締役 昭和50年5月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 東京窠業株式会社代表取締役会長 (現) 平成18年6月 当社取締役 (現)	(注3)	—
常勤監査役		小林 誠	昭和24年1月14日生	昭和42年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社経理部中津川経理 室長 平成12年4月 株式会社ダイドー電子企画管理部財務 統括部長兼経理室長 平成17年7月 同社監査部長 平成19年3月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成20年6月 当社常勤監査役 (現)	(注4)	1
監査役		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成4年8月 同行関連事業部参事役 平成5年6月 株式会社七十七銀行 取締役営業開発部長 平成9年6月 同行取締役本店営業部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成11年6月 同行常務取締役調査部長 平成13年6月 当社監査役 (現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取 (現)	(注4)	—
監査役		山川 敬三	昭和22年7月18日生	昭和45年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社販売第二部長 平成12年6月 大同興業株式会社取締役東京本社鉄鋼 第一部長 平成14年4月 同社取締役大阪支店長 平成18年6月 同社常勤監査役 (現) 平成20年6月 当社監査役 (現)	(注4)	—
計						34

- (注) 1. 取締役牛込進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役氏家照彦および山川敬三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 憲行	昭和23年6月26日生	昭和46年4月 大同興業株式会社入社 平成12年12月 同社大阪支店鉄鋼第二部ライン部長 平成18年6月 同社取締役大阪支店長 平成20年6月 同社常務取締役東京支店長 (現)	—

(代表取締役の異動)

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数 (千株)
横山 博之 (昭和18年8月17日)	相談役	代表取締役社長	平成21年6月26日	6

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性向上に努めております。

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 経営管理機構

当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査部門（監査室）から内部監査の報告を受けるほか、定期的に会合をもち、情報の交換を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会および取締役会が、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、取締役および監査役の定数については、取締役は13名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 業務執行体制

取締役会において、グループ経営全般ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。さらに、常勤役員会および経営会議を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。

ハ. リスク管理体制等

当社および子会社において近い将来予想されるリスクおよび潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を随時開催しております。また、品質マネジメントを維持・向上させるための品質会議、環境負荷低減を果たすための環境委員会および使用人の災害防止と健康増進のための安全衛生委員会を定期的に開催しております。

二. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役による監査は、上記①に記載のとおりであります。

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、指定社員・業務執行社員であります公認会計士今野利明氏ならびに小池伸城氏が業務を執行しております。この両氏の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えておりません。また、同監査法人に所属する公認会計士3名、会計士補等1名、およびその他9名が業務の補助を行っております。

監査室（1名）はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。

ホ. 顧問弁護士の状況

企業経営および日常の業務に関し、必要に応じて、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

②役員報酬等の内容

取締役に対する報酬等は、第92期定時株主総会における旧商法第269条第1項の決議内容に基づき、月額10,000千円を報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く）とし、当事業年度において8名に対し77,116千円（うち社外150千円）を計上しております。上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）として56,622千円を計上しております。

監査役に対する報酬等は、第93期定時株主総会における旧商法第279条の決議内容に基づき、月額2,000千円を報酬限度額とし、当事業年度において5名に対し17,539千円（うち社外3,863千円）を計上しております。

なお、上記報酬等の額には平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議された役員賞与8,000千円（取締役7,600千円、監査役400千円）および当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14,813千円（取締役13,700千円、監査役700千円、社外役員413千円）が含まれております。

③会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

④社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役および監査役の選任

取締役および監査役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑥取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、特別決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は定例取締役会を6回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。また、常勤役員会および経営会議を各12回開催しております。監査役会は8回開催しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	21,450	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,358	2,092,301
受取手形及び売掛金	4,431,781	2,631,434
有価証券	400,708	500,383
たな卸資産	2,341,852	—
商品及び製品	—	676,683
仕掛品	—	886,575
原材料及び貯蔵品	—	944,013
繰延税金資産	236,221	277,344
その他	26,063	73,816
貸倒引当金	△322	△330
流動資産合計	8,890,663	8,082,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,4 7,600,348	※3,4 7,308,598
機械装置及び運搬具（純額）	1,113,946	1,156,733
工具、器具及び備品（純額）	58,582	64,550
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	23,740	169,995
有形固定資産合計	※1 10,129,305	※1 10,032,565
無形固定資産	97,996	112,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,639	972,567
従業員長期貸付金	3,772	3,244
繰延税金資産	300,673	292,752
その他	159,511	162,642
貸倒引当金	△2,702	△2,723
投資その他の資産合計	2,018,895	1,428,484
固定資産合計	12,246,197	11,573,071
資産合計	21,136,861	19,655,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,113,699	898,190
短期借入金	1,000,396	264,849
未払法人税等	716,800	535,072
未払消費税等	95,126	—
賞与引当金	306,129	253,267
役員賞与引当金	18,200	9,500
その他	447,895	495,507
流動負債合計	4,698,246	2,456,386
固定負債		
長期借入金	1,181,386	916,537
繰延税金負債	170,112	49,702
長期預り金	※4 3,677,862	※4 3,677,862
修繕引当金	380,679	391,360
退職給付引当金	10,679	15,509
役員退職慰労引当金	43,689	55,589
固定負債合計	5,464,407	5,106,559
負債合計	10,162,653	7,562,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	9,301,409	10,599,741
自己株式	△15,270	△17,089
株主資本合計	10,674,632	11,971,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,574	121,200
評価・換算差額等合計	299,574	121,200
純資産合計	10,974,207	12,092,346
負債純資産合計	21,136,861	19,655,293

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		21,440,742		19,328,799
売上原価		17,135,161	※2	16,246,546
売上総利益		4,305,581		3,082,252
販売費及び一般管理費				
発送運賃及び荷造費		476,052		347,948
給料及び手当		288,603		294,433
退職給付費用		12,442		10,346
賞与引当金繰入額		66,519		52,406
役員賞与引当金繰入額		18,200		9,500
役員退職慰労引当金繰入額		17,640		17,303
減価償却費		13,993		—
租税課金		7,713		—
その他		553,656		532,963
販売費及び一般管理費合計	※1	1,454,822	※1	1,264,900
営業利益		2,850,759		1,817,352
営業外収益				
受取利息		14,303		8,778
受取配当金		20,603		17,949
設備賃貸料		6,486		—
診療所会計収益金		6,423		—
仕入割引		52,004		65,785
保険返戻金		—		16,761
助成金収入		—		21,342
その他		9,302		10,518
営業外収益合計		109,122		141,135
営業外費用				
支払利息		21,357		20,442
固定資産除却損		8,826		13,582
売上割引		10,869		13,367
その他		1,982		2,765
営業外費用合計		43,036		50,158
経常利益		2,916,845		1,908,329
特別利益				
長期預り金繰上返済益		70,000		—
受取補償金		—		554,890
特別利益合計		70,000		554,890
特別損失				
たな卸資産評価損		—	※2	33,913
特別損失合計		—		33,913
税金等調整前当期純利益		2,986,845		2,429,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,236,405	1,015,042
法人税等調整額	△35,057	△34,696
法人税等合計	1,201,348	980,345
当期純利益	1,785,496	1,448,960

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		827,500		827,500
当期末残高		827,500		827,500
資本剰余金				
前期末残高		560,772		560,993
当期変動額				
自己株式の処分		220		—
当期変動額合計		220		—
当期末残高		560,993		560,993
利益剰余金				
前期末残高		7,644,013		9,301,409
当期変動額				
剰余金の配当		△128,100		△150,629
当期純利益		1,785,496		1,448,960
当期変動額合計		1,657,395		1,298,331
当期末残高		9,301,409		10,599,741
自己株式				
前期末残高		△8,761		△15,270
当期変動額				
自己株式の取得		△6,666		△1,818
自己株式の処分		157		—
当期変動額合計		△6,509		△1,818
当期末残高		△15,270		△17,089
株主資本合計				
前期末残高		9,023,525		10,674,632
当期変動額				
剰余金の配当		△128,100		△150,629
当期純利益		1,785,496		1,448,960
自己株式の取得		△6,666		△1,818
自己株式の処分		378		—
当期変動額合計		1,651,107		1,296,512
当期末残高		10,674,632		11,971,145
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		463,341		299,574
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△163,766		△178,374
当期変動額合計		△163,766		△178,374
当期末残高		299,574		121,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,486,866	10,974,207
当期変動額		
剰余金の配当	△128,100	△150,629
当期純利益	1,785,496	1,448,960
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	378	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,766	△178,374
当期変動額合計	1,487,340	1,118,138
当期末残高	10,974,207	12,092,346

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,986,845		2,429,306
減価償却費		770,254		786,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		234		29
賞与引当金の増減額 (△は減少)		21,454		△52,861
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,400		△8,700
修繕引当金の増減額 (△は減少)		11,679		10,681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,125		4,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		6,740		11,900
受取利息及び受取配当金		△34,906		△26,727
支払利息		21,357		20,442
有形固定資産売却損益 (△は益)		△1,712		—
有形固定資産除却損		8,826		13,582
長期預り金繰上返済益		△70,000		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△662,586		1,800,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△257,495		△165,418
仕入債務の増減額 (△は減少)		302,651		△1,215,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)		39,210		△77,119
未収消費税等の増減額 (△は増加)		—		△33,385
その他の資産の増減額 (△は増加)		6,614		△18,521
その他の負債の増減額 (△は減少)		37,507		△92,661
小計		3,191,199		3,386,740
利息及び配当金の受取額		38,157		28,980
利息の支払額		△23,540		△19,149
法人税等の支払額		△1,181,058		△1,193,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,024,758		2,202,831
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△150,447		—
定期預金の払戻による収入		300,784		—
有価証券の償還による収入		100,057		400,000
有形固定資産の取得による支出		△353,296		△553,779
有形固定資産の売却による収入		7,650		—
有形固定資産の除却による支出		—		△3,500
無形固定資産の取得による支出		—		△40,740
投資有価証券の取得による支出		—		△222,114
投資有価証券の償還による収入		4,000		7,370
貸付けによる支出		△4,930		△2,500
貸付金の回収による収入		3,753		3,028
長期預り金の返還による支出		△2,319,678		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,412,106		△412,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,033,729	△1,000,396
自己株式の取得による支出	△6,666	△1,818
自己株式の売却による収入	378	—
配当金の支払額	△127,909	△150,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,926	△1,152,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△555,275	637,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,633	1,454,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,358	2,092,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益が102,410千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,324千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>特殊鋼事業は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,817千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,573千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>特殊鋼事業は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見込額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済であります。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ652,758千円、804,900千円、884,193千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度18,006千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度30,650千円)「租税課金」(当連結会計年度7,289千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当連結会計年度5,030千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度2,258千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 減価償却累計額	10,608,329千円	11,294,298千円
2. 受取手形裏書譲渡高	19,034千円	16,578千円
※3. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	同左
※4. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 6,626,518千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 3,677,862千円	担保差入資産 建物 6,379,215千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 3,677,862千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 96,523千円	一般管理費に含まれる研究開発費 98,373千円
※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	—————	売上原価 102,410千円 特別損失 33,913千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,550,000	—	—	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,197	4,276	218	18,255

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,286	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	67,814	9.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,849	利益剰余金	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	7,550,000	—	—	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	18,255	1,579	—	19,834

（注） 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,849	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	67,780	9.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,711	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,454,358千円	現金及び預金勘定 2,092,301千円
現金及び現金同等物 1,454,358千円	現金及び現金同等物 2,092,301千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																																			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>330,795</td> <td>293,221</td> <td>37,574</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>11,700</td> <td>4,170</td> <td>7,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,495</td> <td>297,391</td> <td>45,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	330,795	293,221	37,574	無形固定資産 (ソフトウェア)	11,700	4,170	7,530	合計	342,495	297,391	45,104				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,976</td> <td>35,279</td> <td>7,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>7,200</td> <td>1,560</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,176</td> <td>36,839</td> <td>13,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	42,976	35,279	7,697	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	1,560	5,640	合計	50,176	36,839	13,337			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	330,795	293,221	37,574																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	11,700	4,170	7,530																																				
合計	342,495	297,391	45,104																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	42,976	35,279	7,697																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	1,560	5,640																																				
合計	50,176	36,839	13,337																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内	31,766千円			1年以内	5,427千円																																		
1年超	13,337千円			1年超	7,909千円																																		
計	45,104千円			計	13,337千円																																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																			
支払リース料	50,086千円			支払リース料	31,766千円																																		
減価償却費相当額	50,086千円			減価償却費相当額	31,766千円																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																			
未経過リース料				未経過リース料																																			
1年以内	1,908千円			1年以内	—千円																																		
1年超	—千円			1年超	—千円																																		
計	1,908千円			計	—千円																																		
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	99,903	99,928	25
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	99,903	99,928	25
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	300,034	299,223	△811
社債	705,541	672,287	△33,253
その他	—	—	—
小計	1,005,575	971,510	△34,065
合計	1,105,478	1,071,438	△34,040

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	201,810	709,055	507,244
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	201,810	709,055	507,244
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	24,655	22,500	△2,155
債券	—	—	—
その他	103,447	97,650	△5,797
小計	128,102	120,150	△7,952
合計	329,913	829,205	499,291

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,665
合計	23,665

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	200,000	200,000	—	—
社債	200,000	400,000	—	100,000
その他	—	—	—	—
合計	400,000	600,000	—	100,000

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券
満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	100,024	100,205	181
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	100,024	100,205	181
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	100,033	99,960	△73
社債	600,383	587,341	△13,042
その他	100,000	63,640	△36,360
小計	800,416	750,941	△49,475
合計	900,441	851,146	△49,294

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	188,677	413,545	224,867
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,677	413,545	224,867
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	37,788	36,830	△958
債券	96,077	74,170	△21,907
その他	—	—	—
小計	133,865	111,000	△22,865
合計	322,543	524,545	202,001

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,964
合計	47,964

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	—	200,000	—	—
社債	500,000	—	100,000	—
その他	—	—	—	100,000
合計	500,000	200,000	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>10,679千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>10,679千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>57,438千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。 なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。</p>	(1) 退職給付債務	10,679千円	(2) 退職給付引当金	10,679千円	退職給付費用	57,438千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>15,509千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>15,509千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>54,378千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。 なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。</p>	(1) 退職給付債務	15,509千円	(2) 退職給付引当金	15,509千円	退職給付費用	54,378千円
(1) 退職給付債務	10,679千円												
(2) 退職給付引当金	10,679千円												
退職給付費用	57,438千円												
(1) 退職給付債務	15,509千円												
(2) 退職給付引当金	15,509千円												
退職給付費用	54,378千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																								
<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <繰延税金資産> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,254</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">154,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122,703</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,939</td> </tr> </table> <繰延税金負債> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,782</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	169,254	修繕引当金否認	154,555	賞与引当金否認	122,703	未払事業税否認	56,809	その他	105,616	繰延税金資産合計	608,939	その他有価証券評価差額金	199,716	その他	42,440	繰延税金負債合計	242,157	繰延税金資産の純額	366,782	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <繰延税金資産> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">158,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,447</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">116,251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">101,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,594</td> </tr> </table> <繰延税金負債> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,395</td> </tr> </table>	修繕引当金否認	158,892	減価償却費損金算入限度超過額	157,447	たな卸資産評価損否認	116,251	賞与引当金否認	101,487	その他	110,514	繰延税金資産合計	644,594	その他有価証券評価差額金	80,800	その他	43,398	繰延税金負債合計	124,198	繰延税金資産の純額	520,395
減価償却費損金算入限度超過額	169,254																																								
修繕引当金否認	154,555																																								
賞与引当金否認	122,703																																								
未払事業税否認	56,809																																								
その他	105,616																																								
繰延税金資産合計	608,939																																								
その他有価証券評価差額金	199,716																																								
その他	42,440																																								
繰延税金負債合計	242,157																																								
繰延税金資産の純額	366,782																																								
修繕引当金否認	158,892																																								
減価償却費損金算入限度超過額	157,447																																								
たな卸資産評価損否認	116,251																																								
賞与引当金否認	101,487																																								
その他	110,514																																								
繰延税金資産合計	644,594																																								
その他有価証券評価差額金	80,800																																								
その他	43,398																																								
繰延税金負債合計	124,198																																								
繰延税金資産の純額	520,395																																								
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																								
流動資産－繰延税金資産	237,627																																								
固定資産－繰延税金資産	371,312																																								
流動負債－繰延税金負債	1,405																																								
固定負債－繰延税金負債	240,751																																								
	278,564																																								
	366,029																																								
	1,220																																								
	122,978																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,042,521	2,398,221	21,440,742	(-)	21,440,742
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,042,521	2,398,221	21,440,742	(-)	21,440,742
営業費用	17,049,126	1,540,856	18,589,983	(-)	18,589,983
営業利益	1,993,394	857,364	2,850,759	(-)	2,850,759
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,177,410	7,932,479	18,109,889	3,026,971	21,136,861
減価償却費	330,064	440,190	770,254	(-)	770,254
資本的支出	341,901	273	342,174	(-)	342,174

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業 ———— 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
加工製品……機械加工品
熱処理加工……熱処理品

(2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(3,026,971千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「特殊鋼事業」については、営業費用が17,197千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「不動産賃貸事業」については、営業費用が193千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
営業費用	16,232,263	1,279,183	17,511,446	(-)	17,511,446
営業利益	893,828	923,524	1,817,352	(-)	1,817,352
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,803,055	7,964,669	16,767,725	2,887,567	19,655,293
減価償却費	358,093	428,432	786,526	(-)	786,526
資本的支出	564,300	149,593	713,894	(-)	713,894

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産（2,887,567千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準および評価方法(ロ) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が102,410千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	3,496,024	382,401	66,223	3,944,649
II. 連結売上高（千円）				21,440,742
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	1.8	0.3	18.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	3,490,592	529,096	65,778	4,085,467
II. 連結売上高（千円）				19,328,799
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	2.7	0.3	21.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同特殊 鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・ 販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.1% 間接 0.1% [23.9%]	転籍 6人	製品の販 売ならび に製品の 仕入・ 原材料の 購入	営業 取引	製品の 販売	738,228	受取手形 及び 売掛金	422,811
									製品の仕 入・原材 料の購入 等	56,556	支払手形 及び 買掛金	23,909

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。なお、前連結会計年度までは、「被所有・直接」に含めて表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 ㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販 売ならび に製品の 仕入・ 原材料の 購入	営業 取引	製品の 販売	3,740,094	受取手形 及び 売掛金	369,174
									製品の仕 入・原材 料の購入	9,397,212	支払手形 及び 買掛金	1,032,598

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.1% 間接 0.1% [23.9%]	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍6人	製品の 販売	733,935	売掛金	175,363
							製品の仕 入・原材料 の購入	3,111,600	買掛金	319,191

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

（ロ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接0.1%	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	3,574,576	売掛金	211,970
							製品の仕 入・原材料 の購入	6,038,220	買掛金	26,734

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,457.06	1,605.85
1株当たり当期純利益(円)	236.98	192.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,785,496	1,448,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,785,496	1,448,960
普通株式の期中平均株式数(株)	7,534,444	7,531,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,396	264,849	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,181,386	916,537	1.3	平成24年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,181,782	1,181,386	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,852	333,852	248,833	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,645,395	5,502,917	5,086,776	3,093,710
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	1,076,459	730,522	515,647	106,677
四半期純利益金額 (千円)	643,344	436,488	308,767	60,359
1株当たり四半期純 利益金額(円)	85.42	57.95	41.00	8.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,454	1,346,449
受取手形	*1 711,870	*1 514,417
売掛金	*1 3,524,040	*1 1,992,820
有価証券	400,708	98,487
製品	394,050	—
半製品	201,520	—
商品及び製品	—	671,059
原材料	830,843	—
仕掛品	804,900	880,695
貯蔵品	53,320	—
原材料及び貯蔵品	—	901,337
前払費用	10,433	7,730
繰延税金資産	206,965	233,992
未収入金	33,030	—
関係会社短期貸付金	—	166,666
その他	—	64,948
貸倒引当金	△426	△502
流動資産合計	8,207,712	6,878,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,252,103	1,291,883
減価償却累計額	△711,019	△757,362
建物（純額）	541,084	534,521
構築物	444,102	444,702
減価償却累計額	△344,114	△355,804
構築物（純額）	99,987	88,897
機械及び装置	4,221,446	4,457,766
減価償却累計額	△3,123,199	△3,321,834
機械及び装置（純額）	1,098,246	1,135,932
車両運搬具	27,613	27,535
減価償却累計額	△25,066	△24,296
車両運搬具（純額）	2,546	3,238
工具、器具及び備品	335,513	353,587
減価償却累計額	△281,076	△292,391
工具、器具及び備品（純額）	54,436	61,195
土地	113,048	113,048
建設仮勘定	23,740	169,995
有形固定資産合計	1,933,090	2,106,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	38,887	62,501
水道施設利用権	14,009	—
その他	—	12,896
無形固定資産合計	52,896	75,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,763	870,103
関係会社株式	995,105	992,385
差入保証金	14,044	—
従業員長期貸付金	3,222	2,374
出資金	—	651
関係会社長期貸付金	800,000	733,334
破産更生債権等	2,719	1,654
長期前払費用	9,947	7,347
その他	41,174	56,356
貸倒引当金	△2,702	△2,501
投資その他の資産合計	2,911,275	2,661,705
固定資産合計	4,897,263	4,843,932
資産合計	13,104,975	11,722,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 142,864	※1 59,776
買掛金	※1 1,867,812	※1 798,690
未払金	51,678	83,208
未払費用	173,252	107,316
未払法人税等	543,395	155,547
未払消費税等	70,744	—
預り金	27,518	25,311
前受収益	19,725	2,357
賞与引当金	275,608	225,447
役員賞与引当金	16,000	8,000
設備関係支払手形	7,267	95,413
流動負債合計	3,195,867	1,561,069
固定負債		
繰延税金負債	170,112	49,702
役員退職慰労引当金	38,239	48,789
固定負債合計	208,351	98,491
負債合計	3,404,219	1,659,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,921	11,532
土地圧縮積立金	19,027	19,027
別途積立金	6,010,000	7,010,000
繰越利益剰余金	1,908,320	1,455,619
利益剰余金合計	8,027,958	8,569,869
自己株式	△15,270	△17,089
株主資本合計	9,401,181	9,941,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,574	121,200
評価・換算差額等合計	299,574	121,200
純資産合計	9,700,756	10,062,474
負債純資産合計	13,104,975	11,722,034

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,703,597	16,996,223
売上原価		
製品期首たな卸高	426,005	※3 394,050
当期製品仕入高	308,816	※2 364,906
当期製品製造原価	14,834,143	※2 14,592,121
合計	15,568,965	15,351,077
不動産賃貸原価	75,486	75,111
他勘定振替高	27,423	1,962
製品期末たな卸高	394,050	647,799
製品売上原価	15,222,978	14,776,427
売上総利益	3,480,619	2,219,796
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	473,190	345,050
給料及び手当	247,630	248,722
退職給付費用	11,244	—
賞与引当金繰入額	57,616	44,348
役員賞与引当金繰入額	16,000	8,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,650	14,813
貸倒引当金繰入額	—	1,176
減価償却費	10,940	27,943
賃借料	47,763	—
その他	465,429	461,998
販売費及び一般管理費合計	※1 1,344,465	※1 1,152,053
営業利益	2,136,153	1,067,742
営業外収益		
受取利息	3,345	11,285
有価証券利息	8,322	3,626
受取配当金	※2 35,083	※2 32,429
設備賃貸料	6,126	—
診療所会計収益金	6,423	—
仕入割引	52,004	65,785
保険戻戻金	—	16,761
助成金収入	—	21,342
その他	5,952	8,964
営業外収益合計	117,257	160,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
売上割引	10,869	13,367
固定資産除却損	7,344	13,582
設備等賃貸原価	958	—
その他	1,189	3,057
営業外費用合計	20,362	30,008
経常利益	2,233,048	1,197,928
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※3 33,913
特別損失合計	—	33,913
税引前当期純利益	2,233,048	1,164,015
法人税、住民税及び事業税	940,561	499,997
法人税等調整額	△38,275	△28,521
法人税等合計	902,285	471,475
当期純利益	1,330,763	692,539

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			11,381,407	75.6		11,056,808	76.3
II 労務費			1,774,192	11.8		1,702,056	11.7
III 経費							
減価償却費		318,942			330,024		
電力費		289,047			303,981		
外注加工費		783,974			642,053		
その他の経費		693,643	2,085,607	13.8	605,049	1,881,110	13.0
当期総製造費用			15,241,207	101.2		14,639,975	101.0
IV 作業屑発生高			△175,066	△1.2		△150,319	△1.0
差引当期総製造費用			15,066,141	100.0		14,489,655	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			774,422			1,006,421	
合計			15,840,564			15,496,076	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			△1,006,421			△903,955	
当期製品製造原価			14,834,143			14,592,121	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整して、たな卸資産および売上原価に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整して、たな卸資産および売上原価に配賦しております。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560,772	560,772
当期末残高	560,772	560,772
自己株式処分差益		
前期末残高	—	220
当期変動額		
自己株式の処分	220	—
当期変動額合計	220	—
当期末残高	220	220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,690	73,690
当期末残高	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	27,242	16,921
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,321	△5,388
当期変動額合計	△10,321	△5,388
当期末残高	16,921	11,532
土地圧縮積立金		
前期末残高	19,091	19,027
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	19,027	19,027
別途積立金		
前期末残高	5,010,000	6,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,010,000	7,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,695,272	1,908,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,321	5,388
土地圧縮積立金の取崩	63	—
剰余金の配当	△128,100	△150,629
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	1,330,763	692,539
当期変動額合計	213,047	△452,701
当期末残高	1,908,320	1,455,619
自己株式		
前期末残高	△8,761	△15,270
当期変動額		
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	157	—
当期変動額合計	△6,509	△1,818
当期末残高	△15,270	△17,089
株主資本合計		
前期末残高	8,204,807	9,401,181
当期変動額		
剰余金の配当	△128,100	△150,629
当期純利益	1,330,763	692,539
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	378	—
当期変動額合計	1,196,374	540,091
当期末残高	9,401,181	9,941,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463,341	299,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,766	△178,374
当期変動額合計	△163,766	△178,374
当期末残高	299,574	121,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,668,148	9,700,756
当期変動額		
剰余金の配当	△128,100	△150,629
当期純利益	1,330,763	692,539
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	378	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,766	△178,374
当期変動額合計	1,032,607	361,717
当期末残高	9,700,756	10,062,474

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。</p>	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が102,410千円減少し、税引前当期純利益が136,324千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,771千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ10,415千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度64,948千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度12,896千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度13,207千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度8,788千円)「賃借料」(当事業年度42,826千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当事業年度4,670千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度2,258千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備等賃貸原価」(当事業年度195千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	受取手形及び売掛金 639,867千円 支払手形及び買掛金 58,997千円	受取手形及び売掛金 376,687千円 支払手形及び買掛金 328,096千円
2. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス(株) 2,181,782千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス(株) 1,181,386千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 96,523千円	一般管理費に含まれる研究開発費 98,373千円
※2. 関係会社との取引	受取配当金 14,480千円	受取配当金 14,560千円 当期製品仕入高 158,363千円 当期製品製造原価 3,230,483千円
※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	—	売上原価 102,410千円 特別損失 33,913千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	14,197	4,276	218	18,255

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	18,255	1,579	—	19,834

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>324,210</td> <td>292,062</td> <td>32,147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>4,050</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,710</td> <td>296,112</td> <td>32,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,588千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,597千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,061千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	324,210	292,062	32,147	ソフトウェア	4,500	4,050	450	合計	328,710	296,112	32,597	1年以内	29,009千円	1年超	3,588千円	計	32,597千円	支払リース料	49,061千円	減価償却費相当額	49,061千円	1年以内	1,908千円	1年超	－千円	計	1,908千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,391</td> <td>32,803</td> <td>3,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,391</td> <td>32,803</td> <td>3,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,588千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,391	32,803	3,588	合計	36,391	32,803	3,588	1年以内	2,670千円	1年超	918千円	計	3,588千円	支払リース料	29,009千円	減価償却費相当額	29,009千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械装置	324,210	292,062	32,147																																																				
ソフトウェア	4,500	4,050	450																																																				
合計	328,710	296,112	32,597																																																				
1年以内	29,009千円																																																						
1年超	3,588千円																																																						
計	32,597千円																																																						
支払リース料	49,061千円																																																						
減価償却費相当額	49,061千円																																																						
1年以内	1,908千円																																																						
1年超	－千円																																																						
計	1,908千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械装置	36,391	32,803	3,588																																																				
合計	36,391	32,803	3,588																																																				
1年以内	2,670千円																																																						
1年超	918千円																																																						
計	3,588千円																																																						
支払リース料	29,009千円																																																						
減価償却費相当額	29,009千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 千円)	繰延税金資産 (単位: 千円)
賞与引当金否認 110,243	たな卸資産評価損否認 115,447
未払事業税否認 42,954	賞与引当金否認 90,178
未払費用否認 18,697	役員退職慰労引当金否認 19,515
減価償却費損金算入限度超過額 12,783	未払事業税否認 12,800
その他 75,856	その他 47,522
繰延税金資産合計 260,535	繰延税金資産合計 285,464
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 199,716	その他有価証券評価差額金 80,800
特別償却準備金 11,280	土地圧縮積立金 12,685
その他 12,685	その他 7,688
繰延税金負債合計 223,682	繰延税金負債合計 101,174
繰延税金資産の純額 36,853	繰延税金資産の純額 184,290
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位: 千円)	(単位: 千円)
流動資産－繰延税金資産 206,965	流動資産－繰延税金資産 233,992
固定資産－繰延税金資産 53,569	固定資産－繰延税金資産 51,471
固定負債－繰延税金負債 223,682	固定負債－繰延税金負債 101,174

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,287.98	1,336.29
1株当たり当期純利益 (円)	176.62	91.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,330,763	692,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,330,763	692,539
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,534,444	7,531,037

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	45,000	140,400
(株)七十七銀行	220,000	107,140		
三菱商事(株)	30,000	38,550		
(株)小松製作所	30,000	32,100		
キャノン電子(株)	24,000	28,176		
東京窯業株式会社	100,000	24,400		
Daido Tienwen Steel Co., Ltd. (BRUNEI DARUSSALAM)	200,000	24,299		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,000	22,848		
日本興亜損害保険(株)	24,000	13,584		
愛三工業株式会社	23,000	10,396		
その他 (13銘柄)	217,622	54,016		
計		961,622	495,909	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第9回オリックス(株) 無担保社債	100,000	98,487
小計		100,000	98,487	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第47回利付国債	100,000	100,024
		ノムラヨーロッパファイナンス. N. V	100,000	100,000
		第1回野村ホールディングス 無担保社債	100,000	100,000
		小計	300,000	300,024
計		400,000	398,511	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド		
			100,000,000	74,170
計			100,000,000	74,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,252,103	39,780	—	1,291,883	757,362	46,343	534,521
構築物	444,102	600	—	444,702	355,804	11,690	88,897
機械及び装置	4,221,446	292,949	56,628	4,457,766	3,321,834	246,320	1,135,932
車両運搬具	27,613	3,481	3,559	27,535	24,296	2,662	3,238
工具、器具及び備品	335,513	40,729	22,655	353,587	292,391	32,957	61,195
土地	113,048	—	—	113,048	—	—	113,048
建設仮勘定	23,740	523,795	377,540	169,995	—	—	169,995
有形固定資産計	6,417,567	901,335	460,383	6,858,519	4,751,689	339,974	2,106,829
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	91,245	28,743	16,880	62,501
その他	—	—	—	16,700	3,803	1,113	12,896
無形固定資産計	—	—	—	107,945	32,547	17,994	75,397
長期前払費用	13,840	—	—	13,840	6,492	2,600	7,347

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	特殊鋼鋼材設備一式（酸洗皮膜設備改造等）	153,609千円
機械及び装置	熱処理加工設備一式（炭化水素洗浄機等）	71,493千円
機械及び装置	精密加工設備一式（NC旋盤等）	65,787千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,128	2,304	1,911	517	3,004
賞与引当金	275,608	225,447	275,608	—	225,447
役員賞与引当金	16,000	8,000	16,000	—	8,000
役員退職慰労引当金	38,239	14,813	4,263	—	48,789

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,818
預金	
当座預金	1,239,992
普通預金	98,346
別段預金	3,291
計	1,341,630
合計	1,346,449

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東特興業(株)	127,372
第一冶金(株)	75,644
日鍛バルブ(株)	70,040
池垣冷鋼(株)	32,561
(株)山一ハガネ	25,907
その他	182,891
計	514,417

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月	210,148
平成21年5月	134,245
平成21年6月	112,326
平成21年7月	57,160
平成21年8月	535
計	514,417

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェイテクト	331,980
愛三工業(株)	303,120
大同興業(株)	211,970
大同特殊鋼(株)	175,363
三井物産(株)	116,465
その他	853,920
計	1,992,820

(b) 売掛金 (関係会社を含む) の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	平成20年4月1日～平成21年3月31日		次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	
	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)			(A) + (D)	(B)
3,524,040	17,830,674	19,361,895	1,992,820	90.7	56.5	

(注) 発生高には消費税等834,451千円が含まれております。

④ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

科目	種類	金額（千円）
商品及び製品	特殊鋼鋼材	647,799
	特殊鋼塊鋼片	23,259
	計	671,059
仕掛品	特殊鋼鋼材ほか	880,695
原材料及び貯蔵品	半成品	726,313
	合金鉄	33,380
	鉄屑ほか	12,711
	作業屑	43,247
	耐火・炉修材ほか	85,684
	計	901,337

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
東特エステートサービス(株)	979,955
東特興業(株)	10,000
大同特殊鋼(株)	2,430
計	992,385

⑥ 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
東特エステートサービス(株)	733,334

⑦ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東北コーダー	14,013
オリエンタルエンジニアリング(株)	7,673
大同アミスター(株)	6,869
(有)萩原伸線所	4,803
(株)大同分析リサーチ	3,927
その他	22,488
計	59,776

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月	23,817
平成21年5月	17,906
平成21年6月	12,221
平成21年7月	5,830
計	59,776

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
大同特殊鋼(株)	319,191
大同スペシャルメタル(株)	209,760
大同興業(株)	26,734
大同資材サービス(株)	25,146
(株)植松商会	16,807
その他	201,050
計	798,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.tohokusteel.com ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料

事業年度 第109期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東北財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東北財務局長に提出。

第110期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東北財務局長に提出。

第110期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東北財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月27日東北財務局長に提出の事業年度（第109期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年8月12日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準および評価方法(ロ)たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。